

教育振興基本計画部会及び各分科会等における主な意見

資料5

●本資料は教育振興基本計画部会第17回及び各分科会等における主な意見を事務局にて整理したもの(平成24年5月11日以降6月20日現在)

●各分科会への説明状況:第65回生涯学習分科会(5/18)、第105回大学分科会(5/29※第16回大学教育部会と合同開催)

	計画部会	各分科会等
計画全体	○計画が10年後、20年後に影響を与えるという意識をもつことが大切であり、現状の目標設定では不十分(17)	○全国各地域が作成する計画の進捗状況等を国が責任をもって把握し、全国に好事例等を集約して広めていくことも必要(生65)
	○女性の社会参画など、多様な人材を輩出できるように裾野を広げるような教育が必要(17)	○財務省に対して全面的に押し出していく施策やその姿勢をもう少しはっきりさせるべき(生65)
	○女性の社会参画に関する指標を入れるべき(17)	○これまでに積み上げてきた議論が計画の中で明確になるように文章化すべき(生65)
	○成果目標の実現を担保するために、予算の関係についても議論が必要(17)	○計画の実施主体や工程等についても示すことが必要ではないか(生65)
生き抜く力	○ICT等を活用した教員の事務負担軽減が必要(17)	○成果を評価する上で、データの収集、処理及び施策への反映の方法をはっきりさせるべき(生65)
	○「生き抜く力」は定義が広く、他人と競争して勝ち抜くというものだけではない。社会の大多数をカバーする指標にすべき(17)	○指標の基準をはっきりさせる必要がある(生65)
	○体験活動や読書活動の日数・時間数が「豊かな心」を育むための一つの方法になるのではないか(17)	○学生の学修時間や大学評価の改善等を測る具体的なエビデンスには何を活用していくのかははっきり示してほしい(大105)
	○他人と協働して達成感を得ることができる体験活動が重要(17)	○生涯学習による個々の社会実現の実例を出すことが生涯学習の進展につながる(生65)
	○子どもがチャレンジ精神を身につけるためには、教員のチャレンジを促すように教員の自由度を高めるべき(17)	○成果目標3(生涯を通じた自立・協働・創造に向けた力の修得)が成果目標8(互助・共助の活力あるコミュニティの形成)につながっていくことが分かるような表現があるとよい(生65)
	○総合こども園に関する記述をしっかりとすべき(17)	
	○課題探求能力の体得を多くの大学で具体的に実践できるようにすべき(17)	
	○女性教育について、管理職の意識はなかなか変わらないため、若者への教育が必要(17)	
	○防災教育の項目をよりしっかりと記載すべき(17)	
	○義務教育から高等教育までを通じて考える視点を今後とも重視していくべき(17)	
	○どの段階でどの程度の基礎学力を身につけさせるべきかをはっきりとさせる必要がある(17)	
	○高等学校で身につけるべき学力水準を測る仕組みを検討していくべき(17)	
	○率先した大学改革を行うことで初等中等教育を変えるきっかけを与えるべき(17)	
	○就職ミスマッチの解消に関する具体的な指標を考えられないか(17)	
○地域社会や学校への企業の参画を促す施策が必要(17)		
未来への飛躍	○チャレンジ精神が子どもたちに不足している(17)	○地域のリーダーや新しい公共を担う人材の育成については、社会を生きぬく力ではなく未来への飛躍に分類する方がよい(生65)
	○失敗を許容し、若者がチャレンジできる環境を整備する指標が必要(17)	○生涯学習の視点が弱い(生65)
	○学習指導要領を超え、世界トップレベルの人材の育成に関する指標を考えられないか(17)	
	○語学力について、どの段階でどのレベルまで達することを求めるのか目標を掲げるべき(17)	
	○外国語を教える教員にどのレベルまで求めるのか(例えばTOFELなど)ははっきりすべき(17)	
○秋入学に伴うギャップタームを有効活用できる能力を高等学校卒業段階でしっかりと身につけさせるべき(17)		
セーフティ	○震災を踏まえ、子どもが自らの命を守るという視点は「社会を生き抜く力」に位置づけた方がふさわしいのではないか(17)	
コミュニティ	○行政は縦割りで部署間を調整する機能が無いが、学校現場と地域の相互の連携調整をする機能が必要(17)	○地域におけるグッドプラクティスを文科省からもしっかりと発信してほしい(生65)
	○学校や社会教育施設が防災やコミュニティ再生の核になるなど、様々な機能を果たすことを明記すべき(17)	○大学等において専門人材や地域人材を育成することが重要であり、その育成システムを検討することが必要(生65)
	○家庭教育に関する記述が弱い。学校教育と家庭教育のコラボレーションが重要(17)	○家庭・地域・学校の連携を考えていく際に、家庭教育において何を目標、成果とするかという点が重要(生65)
環境整備	○自治体主体の事業については、厳格な数値目標はなじまないため、抽象的な達成水準や目標の方向性を示すくらいがよいのではないか(17)	○ガバナンスの体制を充実させるためには予算が必要(大105)
	○高等学校段階以下の教育主体は自治体にあるため、国が目標を設定するという事は難しい(17)	○私学の量的規模の適正についてしっかりと議論し、計画にも盛り込むことが必要(大105)
	○教育現場において管理責任から教育責任へのシフトが必要(17)	○国と地域の役割分担と個々の学習者との関係を分かりやすく示すべき(生65)

【凡例1】生き抜く力:社会を生き抜く力の養成、未来への飛躍:未来への飛躍を実現する人材の養成、セーフティ:学びのセーフティネットの構築、コミュニティ:絆づくりと活力あるコミュニティの形成

【凡例2】生:生涯学習分科会、大:大学分科会(※括弧内の数字は開催回)